

- 2018年12月の米鉱工業生産指数は市場予想を上回る。内訳をみると、製造業が同年2月以来の大幅な伸びを記録。このほか設備稼働率は78.7%と、2015年1月以来およそ4年ぶりの高水準。
- 一部の指標ほど米国製造業の実態は悪化しておらず、堅調さも。ただし、米10年国債利回りは相対的に低い水準にとどまっており、今後は米国株式市場だけでなく米金利の動向にも注目が必要。

12月の米国製造業は10カ月ぶりの大幅な伸び

18日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した2018年12月の米鉱工業生産指数は前月比+0.3%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。前月比の内訳をみると、自動車・同部品を中心に製造業が同+1.1%と、市場予想の同+0.3%を大幅に上回り同年2月以来の大幅な伸びを記録したほか、鉱業が同年8月以来の伸び率となりました。このほか設備稼働率は78.7%と、2015年1月以来およそ4年ぶりの高水準でした。

米国製造業には堅調さを維持している様子も

米国製造業の景況感については、3日に発表された2018年12月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が2年ぶりの水準へ低下したことで米国株式市場が急落したほか、15日に発表された今年1月のニューヨーク地区の製造業景気指数が市場予想を大きく下回ったことなどから、先行き懸念が高まっていました。

しかし、17日に発表されたフィラデルフィア地区の景気指数は市場予想を大幅に上回ったほか、今回の米鉱工業生産指数の内容を考え合わせると、一部の指標にみられるほど米国製造業の実態は悪化しておらず、堅調さを維持している様子がうかがえます。

米金利の動向にも注目が必要か

18日の米国市場では、米鉱工業生産指数の内容に加え米中貿易交渉進展への期待から、10年国債利回りが前日の2.75%台から2.78%台へ上昇しました。

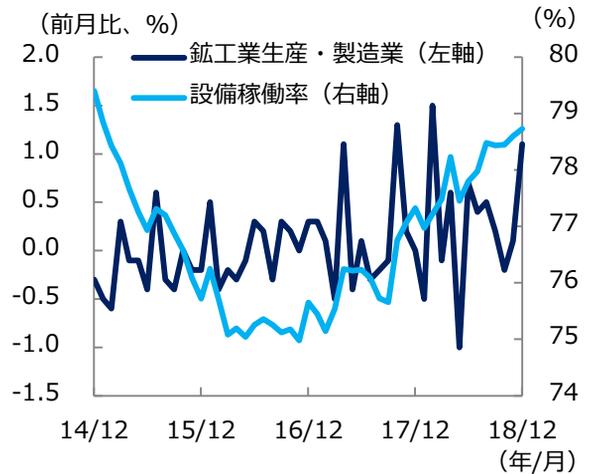
同利回りは2018年11月に3.23%台を付けた後は1月3日に2.55%台まで急低下し、足もとは相対的に低い水準にとどまっています。2018年6月から10月にかけては同利回りの2.8～3.0%台の水準で金融市場全体が比較的安定した状況にあったことを考えれば、投資家の不安心理は根強い状況にあると考えられます。

こうしたことなどから、今後は米国株式市場だけでなく米金利の動向にも注目が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

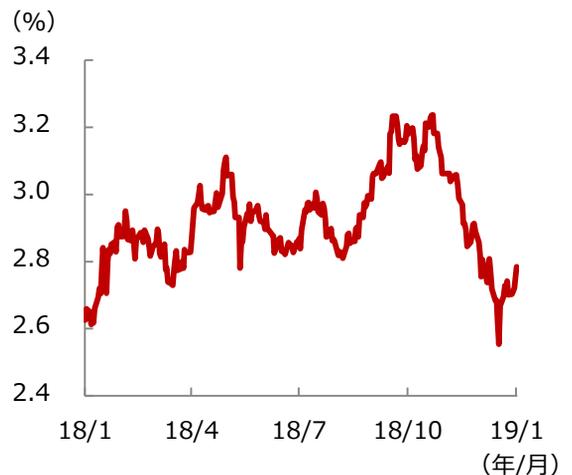
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2014年12月～2018年12月（月次）
季節調整済み

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年1月18日～2019年1月18日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。